



南区の桜遊歩道公園では、4月上旬から中旬にかけて、80本のソメイヨシノが咲き誇り、夜にはライトアップされた幻想的な景色を楽しむことができます。

2月定例会

令和7年度一般会計予算  
4,267億円を可決

- 令和7年2月定例会は、2月18日から3月25日までの36日間の会期で開催しました。
- 被災住宅応急修理事業、生活応援プレミアム付商品券発行事業、ひとり親世帯に対する物価高騰対策給付金などを含む147億1,777万1千円の令和6年度一般会計補正予算を可決しました。
- 都市の活力向上と住民福祉の向上の好循環をつくりだすことで、「選ばれる都市 新潟市」を実現し、本市の明るい未来を切りひらくため、「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」に力点を置いて編成された令和7年度予算を可決しました。

2月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
2月18日	本会議	令和6年度分市長提案理由説明 令和7年度分市長提案理由説明、人事案件に同意
2月19日	各常任委員会	令和6年度分議案の審査、採決
2月20日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告 令和6年度分議案採決
	全員協議会	新年度(令和7年度)議案勉強会
2月25日	本会議	議員提出議案の説明、採決 代表質問(3人)
2月26日	本会議	代表質問(5人)
3月4日~6日	本会議	一般質問(17人)
3月7日	本会議	一般質問(5人) 令和6年度分市長提出追加議案の説明 令和7年度分市長提出追加議案の説明
3月10日~18日	各委員会	令和6年度分議案、令和7年度分議案および請願・陳情の審査、採決
3月18日	本会議	令和6年度分市長提出追加議案の説明
	委員会	令和6年度分議案の審査、採決
3月19日	本会議	令和6年度分追加議案採決
	各特別委員会	付議事項の調査・研究
3月24日	本会議	各特別委員長による調査・研究の中間報告 各委員長による審査結果の報告、討論 令和6年度分議案、令和7年度分議案など採決

可決された主な議案

■ 能登半島地震被災者の医療費一部負担金免除等のための財政支援を求める意見書の提出について

能登半島地震被災者の医療費一部負担などの免除対象期間の延長に向けた国の支援の条件を見直し、引き続き継続し、保険者の財政的負担が生じないことを要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■ 令和7年度予算

令和7年度の一般会計・特別会計・企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	令和7年度	令和6年度	増減率
一般会計	4,267億円	4,185億円	1.96%
特別会計(8会計)	2,522億円	2,521億円	0.04%
企業会計(3会計)	1,426億円	1,397億円	2.08%

(1億円未満四捨五入)

Pick Up

議会報告会を開催しました

令和7年2月2日に、第22回議会報告会を東区プラザと西川地区公民館で開催し、55人(うちオンライン参加18人)の方にご参加いただきました。

第1部の議会報告では、12月定例会の概要を報告し、第2部の意見を聴く会では、新潟駅周辺整備や学校給食の無償化など、さまざまな意見・要望をいただきました。いただいた意見・要望は、今後の議会活動の参考にさせていただきます。

なお、詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーで閲覧できます。

また、西川地区公民館での当日の録画映像を新潟シティチャンネル(YouTube)で公開しています。ぜひご覧ください。



東区プラザ



西川地区公民館



市議会ホームページ



新潟シティチャンネル

令和7年度当初予算の主な取り組み

地震からの復旧・復興を着実に進めるとともに、国内外から「選ばれる都市 新潟市」として、さらなる発展を目指し、以下の3つに力点を置いて予算を編成しました。

1 安心・安全

- ◇ 能登半島地震からの復旧・復興
- ・ 液状化被災地などの復旧支援 12.3億円 ・ 街区単位の液状化対策 1.0億円

2 活力・交流

- ◇ 交流人口拡大に関する取り組み
- ・ 外国人向け案内表示の整備、外国人誘客の促進 0.5億円
- ◇ にいがた2kmの推進
- ・ にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト 1.0億円

3 子育て・教育

- ◇ こども・子育て支援
- ・ 不妊治療費の助成 0.5億円 ・ 新生児聴覚検査費用の助成 0.2億円
- ◇ 中学校の全員給食化
- ・ 食器食缶などの整備、調理配送業務の委託 8.5億円(拡充)

● 市議会ホームページでは各会派の賛否状況を掲載しています。

新潟市議会 会議の結果 検索



# 代表質問

の

# 要旨

Check

- 8会派の代表が、市長・教育長らに対し、施策方針などを問う代表質問を行いました。質問は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。

2月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



翔政会

古泉 幸一

## 子育て支援施策への思いと(仮称)江南駅の必要性や整備方針

**問** 市長就任以来、継続して子育て支援に重きを置いて取り組みを進めており、子育て施策の充実は、選ばれる都市となるためのキーワードと成り得ると評価する。継続的に行われている子育て支援施策に対する思いや考えを伺う。

**答** 安心して子育てができる環境づくりに力を入れて取り組んできました。一層の子育て支援が必要との思いもあり、新たに不妊治療費の助成を始めるなど今後も子育て施策の充実にも努めます。

**問** <sup>かみところ</sup>上所駅は本市が事業費を全額負担して整備を行っている。(仮称)江南駅は地域や本市の拠点性向上に大きく寄与すると考えるが、必要性や整備方針について、どのように考えているか所見を伺う。

**答** 公共交通の利用を促す鉄道利用圏域の拡大を図る新駅として交通施策上有効であり、上所駅と同様の考え方で実現していきたい。



日本共産党  
新潟市議会議員団

飯塚 孝子

## 核兵器禁止条約の批准の要請と3歳未満児保育料の負担軽減

**問** 今年は、広島と長崎に原爆が投下され80年の節目の年である。唯一の戦争被爆国の日本は、核兵器禁止条約に参加していない。非核平和都市宣言をした本市は、政府に条約の早期批准を求めるべきと考えるがいかがか。

**答** 本市も加盟する平和首長会議で、核兵器廃絶に向けた取り組みの推進を求める要請文を政府に提出し、一刻も早い核兵器禁止条約への署名・批准を強く求めた。

**問** 3歳未満児の第1子、第2子の保育料は有料であり、親世代は自身の奨学金返済も重なる。市として、3歳未満児の保育料の無償化を目指して経済的負担軽減を図るとともに、国に対しても要望すべきと考えるがいかがか。

**答** 本市も第2子以降の保育料の軽減を実施しているが、全国一律の支援制度を構築すべきと考えるため、国に対して要望を継続する。



新潟市公明党

佐藤 誠

## 学校体育館の空調整備と観光政策・インバウンド推進

**問** 学校の体育館は教育の場であるとともに、災害時は地域の避難所として重要な場所である。児童・生徒だけでなく避難者も安心して過ごせるためにも、空調整備を加速させ、計画的に進めるべきと考えるがいかがか。

**答** 体育館の空調整備は、先行自治体の事例などを調査するとともに、整備費用や維持管理費などの財政的な課題も含め検討していく。<sup>㊦</sup>

**問** インバウンド推進として、田園を生かしたインフラツーリズムへの取り組みや、日本発祥の武道を生かした武道ツーリズムの主権者への支援を進めるべき。また、観光資源としても役立つ公共トイレを整備してはどうか。

**答** 田園や武道ツーリズムは地域や受け入れ団体と連携・協力し体験メニューとして多様なニーズに応えていく。公共トイレは改修の際に洋式化するなど受け入れ態勢の充実にも努める。



新市民クラブ

串田 修平

## 本市の企業立地の今後と米需要の中長期的な見通し

**問** にいがた2kmは都市再生緊急整備地域に指定され、IT企業などの進出が多いが現状は。また、製造業や物流業を中心に用地需要調査を昨年実施したが、それを踏まえた8地区工業用地の企業立地の今後の取り組みを伺う。

**答** 令和3年度以降、にいがた2km内に首都圏から53社が進出した。また、工業用地の整備は域外から投資を呼び込むチャンスであり、企業ニーズに沿った整備の検討を進めていく。

**問** 「令和の米騒動」を受けて米価の高騰と品不足が続いている。需要と供給のバランスも崩れ、米の流通システムの欠陥が問題視されている。令和7年度、県は米の生産量を増やす計画だが、米需要の中長期的な見通しを伺う。

**答** 中長期的には主食用米の需要減少が見込まれているが、今後も消費者に安定して供給できるよう、需要に応じた米作りを支援する。



ともに躍動する  
新潟

宇野 耕哉

## 公共下水道管の経過年数と(仮称)江南駅の今後の見通し

**問** 下水道に起因する道路陥没が全国各地で多発している。下水道管の標準的耐用年数は50年とされているが、本市で現在使用されている下水道管はどれくらい年数が経過しているのか。

**答** 本市の下水道事業は着手から70年以上経過し、令和5年度末時点で供用中の下水道管約3,900kmのうち標準的耐用年数50年を超えるものは約170kmで、全体の約5%を占める。

**問** 本年3月15日の始発から、越後線の上所駅が開業する。一方、信越線の亀田駅と荻川駅の間に設置が望まれている(仮称)江南駅は、いまだに具体的なめどが立っていない。地元の熟度を上げることは大切だが、市としての本気度を示すことも大切であると考えがいかがか。

**答** 上所駅に引き続いて新駅の設置が早期に実現できるよう、周辺のまちづくりと一体となった事業の推進を図っていく。



新風にいがた

小柳 聡

## 男女別の新たな社会動態指標と観光計画の策定状況

**問** 令和5年人口動態の結果が公表され、本市は政令市の中でも女性の人口流出が顕著である。これまで女性の市外流出を防ぐ施策を実施してきたが成果が表れていないため、新たに男女別の社会動態に関する指標設定が必要では。

**答** 本市は社会動態を総合計画の最上位の指標とし、性別や年齢別などで分析を行っており、今後もデータを踏まえて施策を展開していく。

**問** 本市の観光に関するポテンシャルを生かし、稼げるまちとするためには、場当たりの観光政策ではなく、消費単価などを指標として設定し、戦略的に取り組むべきである。会派でも要望したが、観光計画の策定状況はいかがか。

**答** 現在、観光関連事業者などと共に「(仮称)新潟市観光アクションプラン」の3月中の策定に向け議論を進めており、今後も情勢やトレンドの変化に速やかに対応していく。



市民ネット  
にいがた

青木 学

## 身寄りのない高齢者支援と原発再稼働を問う県民投票

**問** 身寄りのない高齢者は今後大幅に増える見込みであり、支援ガイドライン策定や専用相談窓口の設置などを進める自治体が増えている。身寄りのない人が安心して暮らせるよう次期地域福祉計画に支援を位置付け、取り組むべきでは。

**答** 地域共生社会を実現するためには、重要な課題であると認識している。市民向けアンケートや有識者の意見を踏まえ、次期計画に位置付けることについて検討を進めていく。

**問** 原発事故は生命や故郷など全てを奪う危険性があり、柏崎刈羽原発の再稼働は、県民に深く関わる問題である。知事は再稼働については県民の信を問うと言っており、県民投票は、最適な手段と考えるが所見を伺う。

**答** 県民の考えを聞く手法の一つで、知事の判断材料の一つに成り得ると考えられることから、知事や県議会の判断を注視していく。



無所属の会

小泉 伸之

## 持続可能な新潟を創る市政改革と帯状疱疹ワクチン接種の取組

**問** 一昨年から本市の人口減少数は6,000人を超え、急激な少子化が進行している。持続可能な新潟市を創るため、旧来の発想、手法を超え大胆な取り組みが求められる。人口減少社会に適応するまちづくりを進めるため、今後どのような改革を進めるのか。

**答** <sup>ニューゼロサンゼロ</sup>総合計画2030で、持続可能な行財政運営を掲げ、経営資源の効果的配分や自治体DXの推進、施設の再編を行うなど、今後も社会情勢の変化を見極め、行財政改革に取り組んでいく。

**問** 厚生労働省は、令和7年度から65歳以上を対象に帯状疱疹ワクチンの定期接種を決定した。本市におけるワクチン接種の開始時期と自己負担額はどの程度になるのか伺う。

**答** 速やかに接種開始できるよう、現在、準備を進めている。自己負担額は、ワクチンの種類によるが最大で約36,000円を見込んでいる。

● 2面以降、答の末尾に㊦と記載されたものは教育長答弁、㊧と記載されたものは病院事業管理者答弁です。

# 一般質問

の

## 要旨

Check

- 一般質問者は22人です。質問は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。

2月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



松下 和子  
(新潟市公明党)

### デジタル地域通貨の導入とGIGAスクール端末の更新

**問** デジタル地域通貨は地域を限定して利用できる上、健康ポイントや自治会への加入、運転免許証の自主返納など、地域活性化の切り札にもなる。市民にとってもプラスとなる新潟らしい地域通貨の導入をしてはどうか。

**答** 実現したい地域社会の姿を議論し、持続可能なシステムを構築できれば、地域経済やコミュニティの活性化に活用できることから、庁内横断的に導入の可能性を考える。

**問** GIGAスクール端末の処分委託やデータ消去が適切に行われなかったため、個人データが流出するなど不適切な事案が各地で相次いでいる。端末の更新に当たりデータ消去などが適正に処理されているか確認をすべきでは。

**答** データ漏えい防止のため賃貸借契約の中で記録媒体などを物理的に破壊し、廃棄証明書を提出することとしている。㊦



小林 裕史  
(新風にいがた)

### 高齢者あんしん連絡システムと新潟市民病院の財政課題

**問** 単身高齢者などは、支援ニーズが適切に把握されにくく、緊急時の支援者がいない場合も多い。高齢者あんしん連絡システム事業は、在宅の単身高齢者が緊急時に24時間体制の受信センターに通報できる装置を貸与する事業であり、今後重要度は増していくと考えるが現状は。

**答** 利用者数は減少傾向だが、住み慣れた地域で安心して生活するための重要な事業であり、必要な方が利用しやすい環境整備に努める。

**問** 新潟市民病院事業運営審議会の助言を、経営改善に向けた実効性のある取り組みにつなげるとともに、外部コンサルタントを導入した会議体の設置が必要だと考えるがいかがか。

**答** 急激な資金の減少が見込まれる中、可能な限り経営改善を進める必要があると認識しており、外部の専門家の意見を聞くことも視野に入れながら具体化を進めていく。㊦



荒井 宏幸  
(翔政会)

### 本市経済の発展と避難所運営委員会

**問** にいがた2km圏内への企業誘致により新たな就労の機会が作られているが、若者や女性にとって魅力ある雇用が創出され、人口流出に歯止めはかかっているのか。また、IT企業53社2,200人の雇用が見込まれる中で、正規雇用者の割合は。

**答** 新規雇用の若者の割合が8割かつ女性の割合は6割以上で、正規雇用者は求人約7割である。新卒採用も2割以上のため、若者や女性の転出超過抑制に効果が出ていると考える。

**問** 各避難所において避難所運営委員会は必要不可欠であると思っているが、本市全体の立ち上げ率は55.3%である。立ち上げが進まない背景と今後の取り組みについて伺う。

**答** 周辺自治会との連携に時間を要しているなどの背景がある。令和7年度は地域の実情に合わせた講習会を行うなど立ち上げ促進を図る。



伊藤 健太郎  
(翔政会)

### 本市の特長を生かすための行財政改革と児童館・児童センター

**問** 本市を選ばれる都市にするためには、本市独自の課題を解決し、強みに一層磨きをかける施策を講じるための人員と予算が必要である。そのためにも、不断の行財政改革が必要だと考えるが所見を伺う。

**答** 前例にとらわれず、時代に即した業務の見直しや民間活力の導入、財政基盤の強化など経営資源の適正配分に向けた取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を推進していく。

**問** 財産経営推進計画では、老朽化した児童館や児童センターは廃止するとしているが、少子化対策や子育て支援充実のためにも、子育て支援施設としての再編を検討するなど、方針を改めるべきと考えるがどうか。

**答** 実際の機能移転の検討に当たっては、施設の配置状況が地域によって異なることから、地域の皆さまの意見を聞き丁寧に進めていく。



野口 光晃  
(新風にいがた)

### 賃貸型応急住宅の入居期間延長と高校のタブレット端末の無償化

**問** 能登半島地震の被災者に民間賃貸住宅を応急住宅として提供する制度の入居期間は2年だが、地盤が安定していない状況から、今後の居住について判断できない人が多くいる。被災者の状況に応じて入居期間を延長すべきでは。

**答** 延長が認められるのは真にやむを得ないケースに限られ、要件に合わない場合は市営住宅入居の案内など、寄り添った対応を行う。

**問** 教育現場におけるタブレット端末費用について、自治体によって公費負担とするか保護者負担とするか方針が大きく異なる。現在、市立高校は無償であり、今後も公費負担を継続すべきと考えるがいかがか。

**答** 市立高校のタブレット端末は令和9年度に更新予定だが、国に対してさらなる財政措置の拡充を要望するとともに、国財源を活用した公費負担での整備について検討していく。㊦



幸田 健太  
(無所属の会)

### 無料学習会の会場拡充と消防団員のコンビニ利用

**問** 無料学習会は、家庭の経済力の格差を学力格差にしないためにも意義のある事業である。地元会場がないことも、遠距離を理由に参加を諦めないためにも、会場のない秋葉区、南区、西蒲区に会場を設ける考えはあるか。

**答** 会場のない区の保護者から、居住区であれば参加させたいとの意見が一定数ある。学習会の開催は、会場や学習支援員の確保など体制を整える必要があるが、学校の長期休暇などを利用した試行的な開催について検討する。

**問** 地元の出初め式に参加した際に、消防団員は活動服を着用してコンビニでの商品購入やトイレの利用が禁止されていると聞いた。消防団員が、ポンプ車や活動服でのコンビニを利用することは禁止されているのか。

**答** これまで消防団員に対して、適切な利用を注意喚起しているが、禁止はしていない。



東村 里恵子  
(翔政会)

### 新津鉄道資料館の鉄道コンテンツの活用

**問** 新津鉄道資料館の展示内容は、国鉄時代の收藏品やミニSLといった動態展示まで幅広く、さまざまな来館者に対応できるレベルである。「鉄道のまち・にいつ」の歴史に触れ、地域を知ってもらうという意味でも、来館者を増やすことは非常に重要で本市の活性化にもつながると考えるが、来館者を増やす取り組みを伺う。

**答** リニューアル10周年を契機に、令和7年3月末に電車運転シミュレーターを更新する予定。新潟ならではの路線を運転体験できる唯一の設備で、鉄道ファンや家族連れに来館を期待する他、海外からの誘客にも取り組む。



新しい電車運転シミュレーター



志賀 泰雄  
(新潟市公明党)

### 放課後児童クラブ運営指針改正と私道等整備助成金の積極活用

**問** 放課後児童クラブの運営指針改正により、こどもの権利についての学習と、こどもの意見を受け止める体制、生活や遊びについて共に考え、決めるよう示されているが、クラブでは具体的にどのように対応するのか。

**答** クラブ支援員が自ら進んでこどもの権利について学習するため、研修の受講などを促進するとともに、クラブ運営にこどもの意見を反映する取り組みを一層強化していく。

**問** 私道の補修や整備に対応するため、補助率が2分の1の私道等整備助成金制度があるが、あまり活用されていないと考える。活用目標を設定するなど、もっと積極的に制度の活用を進めていく必要があるのではないか。

**答** 私道の利用形態は地域により異なっているため、住民の安心と生活環境の向上に寄与するよう助成制度の見直しを検討していく。





石附 幸子  
(市民ネットにいがた)

### 労働問題からみる少子化対策と被災者中心の生活再建

**問** これからの少子化対策は労働問題を切り口とした視点が重要になる。若い女性の首都圏流出が大きな課題の中で、女性に選ばれる働きやすい職場、女性活躍を推進する企業を地元を生み出すためにどのように取り組んでいくのか。

**答** 働きやすい職場づくりに取り組む先駆的・特徴的な企業を表彰する他、女性活躍推進に取り組む企業の事例も積極的に紹介し、市内企業の実践につながるよう周知を図る。

**問** 住宅修繕や公費解体の未申請者への聞き取りで、被災者一人一人の課題やニーズが把握できた。課題を抱え生活再建へ一歩先に踏み出せない被災者には、ささえあいセンターと庁内、専門支援機関が連携した支援が必要では。

**答** 課題を抱える被災者から、きめ細かな聞き取りを行い、適切な支援機関につなぐなど、ささえあいセンターの取り組みを強化していく。



高橋 聡子  
(ともに躍動する新潟)

### 不登校児童・生徒への支援として学びの多様化学校設置の必要性

**問** 本市では令和7年度に「夜間中学開設準備室」を設置するが、京都市の洛友中学校では、昼は学びの多様化学校として、夜は夜間中学として利用されており、教育課程で昼間部と夜間部の交流が設けられ、相乗効果も生まれている。学びの多様化学校は不登校のこどもの居場所として重要であり本市も検討すべきでは。

**答** 学びの多様化学校と夜間中学校を関連付けた学校は全国で2校あり、こどもたちが力を伸ばしたり、学校復帰を目指したりするための特別な教育課程を編成していることから、これらの取り組みも参考にして研究していく。

#### ▶ 学びの多様化学校とは

学習指導要領の内容にとらわれず、不登校のこどもに配慮した教育課程を編成できる学校のこと。少人数指導、少ない授業時間数、個人のペースに合わせた学習内容など、実態に合わせて学ぶことができる。



西脇 厚  
(翔政会)

### 隣接する地域クラブの連携

**問** 部活動の地域移行に伴い、地域でのクラブの立ち上げが進んでいる。今までの部活動では、生徒が少人数であっても学校同士が連携し、合同で大会に出場することができていた。地域クラブに移行しても、人数がそろわず大会に出場できないということがないように、隣接するクラブ間の連携が必要だと考えるがいかがか。

**答** クラブ同士が連携し大会に出場したい場合には、代表者の連絡先などが掲載された団体リストの活用が効果的である。また、学校やクラブの連携促進のために、クラブ設立コーディネーターを配置し、連絡調整を行っていく。



多様な世代が活動する地域クラブ



武田 勝利  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 公務における男女の賃金格差と西堀ローサの老朽度調査

**問** 女性の社会的地位向上に向けた一端として、女性活躍推進法において、男女の賃金の差異を公開することが決まった。公務における男女の賃金格差の是正が、女性の職業生活における活躍に与える影響について所見を伺う。

**答** 男女間の賃金格差をなくすことは、女性の所得向上や経済的自立の観点から、社会全体で取り組まなければならない重要課題と考える。

**問** 令和6年度に行った西堀ローサの老朽度調査について、設備の老朽化度合いと、今後、安全に利用するためにどれだけの規模の設備の改修、更新を行わなければならない状況か、調査の結果について伺う。

**答** 調査の結果、冷暖房や給排水設備、電気設備、換気設備の他、消防設備など調査対象となる約350カ所の設備のうち、9割以上が「早急に修繕・更新が必要」な状況であった。



加藤 大弥  
(ともに躍動する新潟)

### 太陽光フレキシブルパネルやペロブスカイト太陽電池の実証実験

**問** 地球温暖化対策実行計画を進めるに当たって、再生可能エネルギーの徹底利用に向けた取り組みを強化すべきである。長岡市が発電施設の実証実験を始めた薄くて軽い太陽光フレキシブルパネル、あるいはペロブスカイト太陽電池の普及に寄与するためにも、本市も実証実験を検討すべきであると考えが見解は。

**答** 軽量で柔軟性に優れ、これまで設置が難しかった場所への導入が可能であることや、ペロブスカイト太陽電池の主要原材料のヨウ素は本市が国内の主要産地でもあることから、地域事業者と連携した実証導入の可能性を検討する。

#### ▶ ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイトという結晶の構造を持つ材料で製造された太陽電池で、薄くて軽く、柔軟性があり、これまで設置が難しかった場所にも導入可能。製造工程が少なく、大量生産ができるため、低コスト化が見込まれる。



高橋 三義  
(新市民クラブ)

### 拠点性のさらなる向上を目指す新潟中央環状道路整備事業の促進

**問** 中原市長の1期目からの選挙公約の柱の一つである新潟中央環状道路早期実現の事業費は、中原市長になってから毎年減額され、令和7年度予算も10億円と、さらに減額している。本市のまちづくりに重要な位置付けの新潟中央環状道路建設費を毎年減少させている理由について伺う。

**答** ここ数年間の事業費の推移は、新潟駅万代広場や老朽化する橋の架け替え事業などとのバランスを考慮した予算配分としてきた。引き続き着実に事業を進め、整備が完了した工区から供用を行い、事業効果の早期発現を目指す。



林 龍太郎  
(翔政会)

### 拉致問題解決のための啓発活動と電子証明書の更新手続き

**問** 特定失踪者の方々も含め、全ての拉致被害者やそのご家族の高齢化が進む中で、いまだ拉致問題の解決に向けて具体的な進展が見られないことは残念である。これまでも国への要望や働きかけ、さまざまな啓発活動などを実施しているが、今後の啓発活動計画を伺う。

**答** 特に若年層への啓発が重要であり、令和7年度は新たに中学・高校を対象に講師を派遣し啓発講座を実施するとともに、令和4年度以来となる舞台劇の開催を国と調整している。

**問** マイナンバーカードには電子証明書の機能が付帯されており、健康保険証などとして利用できる。電子証明書の更新の方法と更新しなかった場合の影響について伺う。

**答** 有効期限の前に更新通知が届くので、区役所などで手続きを行えるが、手続きを実施しないと各種証明書の利用ができなくなる。



小林 弘樹  
(翔政会)

### 開発・建築のコンセプトと対話型美術鑑賞の普及

**問** 本市は、信濃川や阿賀野川が潤した大地をはじめ、富・人・文化を集積した北前船など、水がキーワードと考えられるため、「水都新潟」を開発や建築のコンセプトとして積極的に打ち出すべきと考えるがいかがか。

**答** 施設は求める機能を十分発揮できることはもとより、地域の歴史などの特色を生かし、市民に愛される施設にする必要があると考える。

**問** 一つの芸術作品に対し、一方的に解釈を提示するのではなく、鑑賞する人が思い思いに感じたことを話すことで、自分なりの言葉を育むきっかけとなる「対話型美術鑑賞」を広めていくべきだと考えるがいかがか。

**答** 小・中学校の校外学習や出前型講座で対話型美術鑑賞を取り入れている。一般の団体観覧で要望がある場合も対応を行っており、美術鑑賞の楽しさを知ってもらう取り組みを進める。



小野 清一郎  
(翔政会)

### 障がい者に優しい環境整備とデフリンピック東京大会

**問** 上野駅でホームに入ってくる電車の音などを擬音文字化し、表示板で聴覚障がい者などに知らせる「エキマトペ」の実証試験が行われた。本市もデジタルやAIを利用した障がい者に優しい環境整備が必要では。

**答** 聴覚障がい者へは災害時などにリアルタイムの情報アクセシビリティの確保が求められることから、関係団体の意見を確認し遠隔手話通訳サービス導入の可能性について検討する。

**問** デフリンピックは、4年に1度開催される世界的な規模の聴覚障がい者の総合スポーツ競技大会であり、今年日本で初めて東京で開催される。この大会に本市の選手が出場するとなれば応援するべきと考えるがどうか。

**答** 本市からの出場選手への支援については、激励金の支給とともに市役所庁舎などに横断幕を設置するなど応援する機運の醸成に努める。



内山 幸紀  
(新市民クラブ)

### 本市農業戦略の総括と 農業活性化研究センター

**問** 本市の農業戦略は、園芸へのシフトではなく「攻めの農業」として新潟コシヒカリや酒米を作り、産学官金の民間主導で加工などを行う出口戦略により、農業者自らが価格決定権を持てる産業にすべきと考えるが所見を伺う。

**答** 価格決定権や所得向上に向け、農産物の加工や農家レストランの経営などの6次産業化や食品関連産業との農工商連携を推進していく。

**問** 農業活性化研究センターはゲノム編集技術および農産物の品種改良の施設とすべきである。例えば、本市の名産品のルレクチュの生産者を巻き込み、耐病性や多収・秀品率の高い品種改良を進めてはと考えるが、所見を伺う。

**答** ゲノム編集や品種改良は専門的な技術や高額な機材、長期の研究期間を要することから、必要に応じて、国、県、大学との連携を図りながら、産地に寄り添った試験研究を進めていく。



美の よしゆき  
(翔政会)

### 消防団の人員確保策

**問** 政治家は市民の生命を守ることが第一の仕事であり、市は市民が市民を守る仕組みを維持することが大切である。消防団は、普段は別の仕事をしながら、地域防災の支えになる役割を担う消防機関である。消防団の人員確保に向けた入団促進活動に係る回数制限の有無について伺う。

**答** 本市では、全班に1名の新規入団を目標とした「一班一人運動」を実施している。この運動は、各班に入団促進担当者2名を指定し、1人当たり年間3回を目安に活動しているが、入団促進活動の回数に上限は設けていない。

**消防団員募集中**

報酬(手当)

年間報酬 36,500円～  
退職報酬金 200,000円～

消防団員募集のチラシ



内山 航  
(翔政会)

### 経済成長戦略プランの必要性和 みなとまち新潟と水の都

**問** 本市には「中小企業・小規模事業者活性化プラン」「企業立地ビジョン」があるが、20政令市中14の政令市は経済分野の最上位計画としての成長戦略プランがある。本市も策定を検討すべきと考えるがどうか。

**答** 総合計画における産業振興の分野別計画は、議員指摘の計画に加えて「新潟県新潟市・聖籠町基本計画」がある。今後も経済団体など関係者の意見を聞きながら経済施策を進めていく。

**問** 本市の文化として「みなとまち新潟」と「水の都」を、観光、環境、まちづくり、経済の面からしっかりと認識して発信し、根付かせていくべき。令和7年度の重点事業内容と今後の取り組みの方針について伺う。

**答** 川湊や潟の歴史・文化を発信する映像を制作して上映する他、潟体験ツアーを実施するなど、「みなとまち新潟」をアピールしていく。



倉茂 政樹  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### コメ農家を支えることと 児童館の地域格差の解消

**問** 主食であるコメは、生命を維持するために必要なカロリーを摂取できる食糧であり、価格を市場原理に任せるべきではない。需給と価格の安定に責任を持ち、ゆとりある需給見通しで生産と備蓄を拡大すべきでは。

**答** 県は米の安定供給のため、主食用米の増産目標を掲げるとともに、加工用米など需要に応じた生産を支援するとしている。本市も需給の見通しを踏まえ、米の生産を支援していく。

**問** 児童館ガイドラインでは、こどもの居場所として14年も前から児童館が位置付けられ、新たなガイドラインでも強調された。これを契機に児童館のない秋葉区にも設置し、地域格差をなくすべきであると考えますが、所見を伺う。

**答** 本市の配置方針で、児童館は既存施設を有効活用するとしており、それぞれの地域ごとに特色を生かした多様な居場所づくりに努める。



鈴木 映  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 補聴器購入助成の年齢制限撤廃と 学校給食時間の確保

**問** 高齢者の認知症危険因子として、うつ病や不活動、社会的孤立があるが、補聴器の利用により社会参加の増加など改善効果も認められる。補聴器購入助成は、74歳までが対象だが、認知症予防や高齢者福祉にもつながることからも、年齢の上限を撤廃すべきと考えるがどうか。

**答** 加齢による身体機能の低下は聴覚に限らないが、生活の質の確保のため、保健と福祉の連携を高め、総合的に検討していく必要がある。

**問** 令和5年10月の学校給食懇話会の提言で、食育方式による全員給食と十分な給食時間の確保が示された。来年度からの全員給食の実現に向け、給食時間の確保はどうなっているか。

**答** 懇話会の提言を踏まえて、令和7年度に全員給食化を予定する中学校の多くが、校時表を見直し、喫食を含めた給食全体の時間の確保に向けて検討している。

## 各特別委員会中間報告の要旨

#### ●大都市制度・行財政改革調査特別委員会

行財政改革全般についての大都市税財源の在り方で、年取の壁などの引上げの議論における地方自治体の住民税の減収分の取扱いについて、臨時財政対策債で半分を補填する方法ではなく、国が恒久財源化して補填することは大都市制度の点において重要と考える。

区の在り方については、政令市でありながら大きく人口が減ってきている状況で、あるべき区の姿については、総合区制度も排除せずに議論すべき。

人口減少対策について、未婚化、晩婚化が少子化の主たる要因で、人口減少を抑制する方策として婚姻件数の維持は重要なファクターだと思ふため、結婚を希望する人には、それが早期にかなえられるよう、若者の出会いの場の創出が重要と考える。



#### ●農業活性化調査特別委員会

本市の農業を活性化し、広大な農地を維持するために、個人農家をどう誘導するかが課題となっている。農村地域・集落の維持、活性化には、大規模法人だけでは成し得ないと認識し、可能な限り個人農家も頑張れる環境整備が必要となる。

米プラス園芸を推奨してきた県と市の施策も、限界が見えてきていると感じる。稲作だけで継続する方法はないか、そのための生産基盤整備はどのような策が考えられるか、ほ場整備だけではなく、施策の工夫が求められる。

稲作専門の個人農家は特に自身の代で終わりや覚悟を決めているケースが多い傾向にある。後継者が育つための有効な施策など、さまざまな課題に対し、今後も鋭意調査、研究を行っていく。



#### ●広域観光交流促進調査特別委員会

本市の観光戦略や中長期のビジョンとゴールが必要である。

観光資源と自然環境、今後予定される開発を洗い出し、戦略と計画を持つべき。本市の観光をどうしていくか、数字を把握し、計画を作り実行していくことが必要。

佐渡島の金山が世界遺産に認定されたため、今後さらに佐渡市と連携し、本市へ立ち寄る仕組み作りを強力に進めるべき。

地域住民と協力し、芸能文化を観光資源として結び付けることが必要。伝統文化を継承しながら持続可能にするため、稼ぐ視点を持つべき。

観光と環境保護の二項対立ではなく、両立させていくことが必要で、潟や川、海辺の自然環境を生かしていくべき。

障がい者や高齢者が気軽に観光できる取り組みが必要である。



#### ●地域公共交通調査特別委員会

バス運賃値上げなどについて、新潟交通株式会社より参考人を招致し、バス事業の収支状況などの報告を受け、値上げの必要性について説明を受けた。その後、新潟交通との新たな運行事業協定について、意見を整理し、担当部局に提出した。

新バスターミナル開業を受け、新潟駅から新バスターミナルへの案内や移動の利便性について、委員有志による現地調査を行い、問題点を共有し、担当部局へ改善の要望を提出した。担当部局も取り組みを進め、改善状況について報告を受けた。

これまでの調査研究を踏まえ、今後、バス交通維持のための支援策の追加の必要性、バス運賃均一料金、料金格差などの見直しなどについて、引き続き調査、研究を継続するべきと考える。



# 議案とその結果

## 【議員提出】

可決

議案番号	件名
第27号	新潟市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について
第28号	能登半島地震被災者の医療費一部負担金免除等のための財政支援を求める意見書の提出について

## 【市長提出(令和6年度分)】

可決

議案番号	件名
第188号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第189号	令和6年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算
第190号	令和6年度新潟市中央卸売市場事業会計補正予算
第191号	令和6年度新潟市と畜場事業会計補正予算
第192号	令和6年度新潟市土地取得事業会計補正予算
第193号	令和6年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第194号	令和6年度新潟市公債管理事業会計補正予算
第195号	令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算
第196号	令和6年度新潟市水道事業会計補正予算
第197号	令和6年度新潟市病院事業会計補正予算
第198号	新潟市手数料条例の一部改正について[農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第199号	新潟市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部改正について[消費生活センターの移転に伴い、関連する規定を整備するもの]
第200号	調停について[住民基本台帳事務における支援措置対象者の個人情報記載された通知文書の誤送付にかかる調停を成立するもの]
第201号	和解及び損害賠償の額の決定について[道路陥没による事故について、和解及び損害賠償の額を決定するもの]
第202号	権利の放棄について[新潟市母子父子寡婦福祉資金償還金に係る債権の放棄]
第203号	財産の取得について[情報系ノートパソコン一式]
第204号	財産の処分について[福祉施設用地として貸付している土地を売却するもの]
第205号	契約の締結について[信越線荻川・亀田間亀田こ線橋改築工事の施行に関する協定]
第206号	契約の締結について[鳥屋野運動公園球技場災害復旧工事]
第207号	指定管理者の指定について[老人憩の家沼垂荘の管理を行わせるもの]
第208号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第209号	令和6年度新潟市と畜場事業会計補正予算

## 【市長提出(令和7年度分)】

可決

議案番号	件名
第1号	令和7年度新潟市一般会計予算
第2号	令和7年度新潟市国民健康保険事業会計予算
第3号	令和7年度新潟市中央卸売市場事業会計予算
第4号	令和7年度新潟市と畜場事業会計予算
第5号	令和7年度新潟市土地取得事業会計予算
第6号	令和7年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算
第7号	令和7年度新潟市介護保険事業会計予算
第8号	令和7年度新潟市公債管理事業会計予算
第9号	令和7年度新潟市後期高齢者医療事業会計予算
第10号	令和7年度新潟市下水道事業会計予算
第11号	令和7年度新潟市水道事業会計予算
第12号	令和7年度新潟市病院事業会計予算
第13号	新潟市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について[府令の制定に伴い、関連する規定を整備するもの]

第14号	新潟市番号利用法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について[行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第15号	新潟市法定外公共物の取扱いに関する条例の一部改正について[県条例の改正を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第16号	新潟市給与条例等の一部改正について[人事委員会の勧告に基づき、関連する規定を整備するもの]
第17号	新潟市教育職員給与条例の一部改正について[人事委員会の勧告に基づき、関連する規定を整備するもの]
第18号	新潟市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例等の一部改正について[人事委員会の勧告を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第19号	新潟市民病院職員の給与の種類及び基準を定める条例等の一部改正について[人事委員会の勧告を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第20号	新潟市旅費条例の一部改正について[旅費法等の改正等を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第21号	新潟市職員退職手当支給条例の一部改正について[雇用保険法等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第22号	新潟市音楽文化会館条例の一部改正について[公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づき、新潟市音楽文化会館について、関連する規定を整備するもの]
第23号	新潟市民活動支援センター条例の一部改正について[市民活動支援センターの移転等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第24号	新潟市ひまわりクラブ条例の一部改正について[亀田ひまわりクラブについて、主とするクラブの位置を変更するもの]
第25号	新潟市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[府省令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第26号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[府省令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第27号	新潟市旅館業法施行条例及び新潟市公衆浴場法施行条例の一部改正について[国指針を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第28号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について[刑法等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第29号	新潟市ラブホテル建築等規制条例の一部改正について[刑法等の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第30号	新潟市漁港管理条例及び新潟市風致地区条例の一部改正について[漁港漁場整備法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第31号	新潟市水道法施行条例の一部改正について[政省令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第32号	新潟市及び阿賀町における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の変更について[連携中核都市圏形成に係る連携協約の一部を変更するもの]
第33号	市道路線の認定及び廃止について[認定27路線、廃止6路線]
第37号	包括外部監査契約の締結について[契約の相手方 植木謙治]
第38号	新潟市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について[児童福祉法等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第39号	新潟市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について[育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第40号	新潟市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について[育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第41号	新潟市国民健康保険条例の一部改正について[政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第42号	新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例及び新潟市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について[府令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]

同意

議案番号	件名
第34号	教育委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの 2名]
第35号	農業委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの 24名]
第36号	土地利用審査会委員の選任について[任期満了に伴うもの 7名]

## ■ 請願・陳情について

市政への要望などを、「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。



本定例会で結果が出たものは請願2件、陳情10件でした。採択はありませんでした。

内容はホームページで閲覧できます。

請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情

検索



## ● Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。

新潟市議会 FB

検索



▶ Facebookのトップ画面



## 次回の定例会のお知らせ

- 6月定例会は6月13日から7月3日までの21日間の会期で開催の予定です。
- 6月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、5月27日の予定です。

